

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和6年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	10	中小企業電気料金高騰対策支援事業（追加対策分）	特別高圧を受電する事業者の電気料金に対する支援について、支援対象期間を拡大することにより、電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図る。	440,000	電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金に対する支援を実施した。 ・支援事業者数：133者	産業政策課
6	11	私立学校等光熱費高騰対策支援事業	物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	27,590	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 112園 ・中学校・高等学校等 23校	学事文書課
6	12	私立学校給食等に係る物価高騰差額補助事業	物価高騰が生じる中、私立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。	29,097	私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 ・幼稚園 34園	学事文書課
6	13	一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業	物価高騰の長期化により、一般公衆浴場事業者の経営が圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	2,160	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・70千円×9施設=630千円 ・190千円×3施設=570千円 ・320千円×3施設=960千円	生活衛生課
6	14	救護施設光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する救護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,000	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	厚政課
6	15	医療機関等光熱費高騰対策支援事業	物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	942,230	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・1,839医療機関等	医務保険課
6	16	薬局光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する薬局等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	29,051	物価高騰により光熱費等が上昇する中、薬局において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者に対して支援した。 ・支給軒数 692軒	薬務課
6	17	介護施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する介護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	294,426	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数：732件	長寿社会課
6	18	介護施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている介護サービス事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	176,143	物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数：661件	長寿社会課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和6年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
6	19	障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	143,240	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：386件	障害者支援課
6	20	障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている障害者支援施設等事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	27,098	食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：59件	障害者支援課
6	21	保育所等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	24,370	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：231施設	こども政策課
6	22	保育所副食費等物価高騰対策支援事業	物価高騰が生じる中、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費の支援を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	79,161	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：268施設	こども政策課
6	23	児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	8,420	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等 25施設 ・里親世帯 66世帯	こども家庭課
6	24	児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の食材料の購入に係る経費に対し支援することで、入所児童の適切な処遇を確保する。	7,466	児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童 593人	こども家庭課
6	25	賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	物価高騰に賃金上昇が追いついていない状況であることから、安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引上げや賃金体系の見直しを支援する。	194,622	安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引上げや賃金体系の見直しを支援した。 ・初任給等引上げ応援奨励金の支給：515件 ・賃金体系見直しモデルの創出：6件	労働政策課
6	26	旅行需要喚起に向けた観光二次交通充実事業	レンタカー等による広域観光周遊を促すツール作成や、稼働中の航空会社MaaSサービスと空港二次交通事業者とのシステム連携を支援することにより、本県の観光二次交通を充実させ、県内への誘客及び周遊促進に向けた旅行需要を喚起し、物価高騰など厳しい状況に置かれている交通事業者及び観光事業者の経営改善等に繋げる。	10,420	観光二次交通の充実を図るため、稼働中のMaaSサービスや二次交通事業者との連携支援、レンタカー等による周遊観光の促進に向けたドライブガイドブックを作成した。	観光政策課
6	27	肥料価格高騰長期化対策応援事業	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な肥料低減の取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。	158,745	肥料低減等の取組などの持続的な農業経営が着実に進展する中、肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者に対して、継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援した。 ・支援単価：①水稲・大豆等 850円/10a ②野菜・果樹等 1,700円/10a ③施設花き 4,250円/10a	農業振興課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和6年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
6	28	配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格の高騰に直面する畜産農家を支援するため、配合飼料価格の一部を支援する。	491,662	畜産経営の安定と継続を図るため、畜産業者に対して配合飼料価格高騰分の一部を支援した。 ・支援単価：1トン当たり3,400円	畜産振興課
6	29	県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	物価高騰が生じる中、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。（教職員は除く。）	12,240	県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供が行われるよう、食材料費の増加経費に対する支援を実施した。 ・県立中学校1校、県立中等教育学校1校、県立高等学校2校、県立特別支援学校11校	学校安全・体育課
6	30	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	燃料価格高騰の長期化等により厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を支援する。	616,730	燃料価格高騰の長期化により、厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を助成した。 ・バス・タクシー団体（3団体）：346,572千円 ・フェリー事業者（4社）：267,509千円 ・鉄道事業者（1社）：2,649千円	交通政策課
6	31	一般管理費（全日制）（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立高等学校等の負担を軽減することにより、物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図る。	136,563	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立高等学校等の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図った。	学校運営・施設整備室